

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年5月13日
【四半期会計期間】	第30期第1四半期（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）
【会社名】	ザインエレクトロニクス株式会社
【英訳名】	THine Electronics, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 南 洋一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田美土代町9番地1
【電話番号】	03(5217)6660
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 山本 武男
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田美土代町9番地1
【電話番号】	03(5217)6660
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 山本 武男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第1四半期連結 累計期間	第30期 第1四半期連結 累計期間	第29期
会計期間	自2020年 1月1日 至2020年 3月31日	自2021年 1月1日 至2021年 3月31日	自2020年 1月1日 至2020年 12月31日
売上高 (千円)	562,777	814,472	2,879,686
経常利益又は経常損失 () (千円)	176,677	82,379	777,641
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は四半期損失 () 又は親会社株主に帰属する当期純 損失 () (千円)	100,569	68,698	697,223
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	320,579	121,624	725,789
純資産額 (千円)	8,675,510	8,323,182	8,300,311
総資産額 (千円)	9,370,587	8,989,881	8,786,554
1株当たり四半期純利益又は 四半期純損失金額 () 又は1株 当たり当期純損失金額 () (円)	9.30	6.36	64.50
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	91.0	90.4	92.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	40,208	118	520,019
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,594,956	34,480	2,107,351
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	97,353	97,349	97,507
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	6,848,229	6,809,235	6,732,242

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含んでおりません。

3 第29期第1四半期連結累計期間および第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額および当期純損失であるため記載しておりません。

4 第30期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響については、今後の推移状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の終息が見えない中、企業活動の制約や緊急事態宣言の再発令等による個人消費の落ち込みにより企業収益の悪化が見られ、経済活動の停滞が懸念され先行きの不透明感が継続しております。

このような環境の下で、当社グループは前期より開始した2022年を目標年次とする中期経営戦略「5G&Beyond」を進めております。5GおよびBeyond5Gも視野においた戦略5ゴールを設定し、それらを通じた成長コースケースで生み出す売上総利益の倍増を目標とし、またさらに戦略5ゴールを超えた長期成長目標に向けたスマート・コネクティビティによるソリューションの提供に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、LSI事業では主に国内市場向けの製品出荷が需要の急回復の下、順調に推移し、当期より導入した営業・生産を一体とした事業運営により概ね計画通りの推移となりました。AIOT事業では一部顧客向けの製品出荷の後倒し等により当初の見込みをやや下回って推移しました。これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、8億14百万円（前期比44.7%増）となり、売上総利益は4億41百万円（前期比64.2%増）となりました。販売費および一般管理費については、前期より引き続き新しい市場のニーズに対応するための積極的な研究開発投資（1億90百万円、前期比2.8%増）を行い、販売費および一般管理費全体として、5億円（前期比10.0%増）となりました。これらの結果、当第1四半期連結累計期間の営業損益は営業損失59百万円（前年同期は営業損失1億86百万円）となりました。一方、為替相場が前期末比で円安に推移したため、保有する主に現預金等の外貨建て資産の換算差益として為替差益1億42百万円を計上したこと等により、経常損益は経常利益82百万円（前年同期は経常損失1億76百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益68百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億円）となりました。

(セグメント別の状況)

当社グループは、LSI事業とAIOT事業を軸として事業活動を推進しており、これらを事業セグメント区分としております。（単位：百万円）

		2021年12月期 第1四半期	2020年12月期 第1四半期	増減率（%）
LSI事業	売上高	601	255	+ 135.1
	営業利益	24	167	
AIOT事業	売上高	213	306	30.6
	営業利益	35	18	
	のれん償却前営業利益 参考	2	14	
合計	売上高	814	562	+ 44.7
	営業利益	59	186	

セグメント間の取引を相殺消去後の金額で記載しております。

(LSI事業)

当第1四半期連結累計期間のLSI事業の売上高は、前期に落ち込んだ主に国内市場の顧客向け製品出荷が急回復基調となり、当期より導入した営業・生産を一体とした事業運営により概ね計画通りの順調な推移となりました。特に産業機器市場向けビジネスは、前期低調であった国内OA機器向けおよびアミューズメント機器向けの製品出荷が急速かつ大幅に改善し、海外市場向けにおいても中国・台湾・韓国等のアジア市場向けの出荷が堅調に推移しました。これらの結果、産業機器市場向けの売上高は、LSI事業の売上全体の64%を占め、前期比では181%増と大幅に増加しました。車載機器市場向けビジネスは、LSI事業の売上全体の約24%を占めております。国内市場および中国市場向けの製品出荷が増加し、前期比142%の増加となりました。民生機器市場向けビジネスは、LSI事業の売上全体の約12%を占めております。主にアジア市場向けの製品出荷が堅調に推移し、前期比で18%の増加となりました。これらの結果、LSI事業全体の売上高は6億1百万円（前期比135%増）、売上総利益は3億57百万円（前期比109%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間においては、前期より引き続き新しい市場ニーズに対応した研究開発を積極的に実施いたしました。車載カメラ、医療用カメラ、認証用カメラ等のニーズに対応するための高速インターフェースV-by-One@HS新製品ラインアップや同技術を活用した画像処理ソリューションの開発、5Gを遥かに超える次世代高速無線通信技術の開発等を行い、研究開発費1億71百万円を計上しました。

これらの結果、LSI事業の当第1四半期連結累計期間における営業損失は24百万円（前年同期は営業損失1億67百万円）となりました。

(AIOT事業)

当第1四半期連結累計期間のAIOT事業の売上高は、一部の顧客向け製品出荷の後倒し等により通信モジュール製品の出荷が計画を下回って推移した一方、昨年より販売を開始した非接触型AI顔認証検温システムはゲート型・サイネージ型を中心に引き続き販売を継続いたしました。これらの結果、AIOT事業の売上高は2億13百万円（前期比30.6%減）、売上総利益は84百万円（前期比14%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間においては、AI・IoTを活用する新ニーズの拡大や第5世代移動通信（5G）による新しいアプリケーション市場の拡大を見据えたAI・IoTソリューションの開発に取り組み、エッジAI処理用モジュール製品の開発や通信型ドライブレコーダなどに向けた研究開発を行い、全体として研究開発費18百万円を計上いたしました。また、同事業のM&A取得に伴うのれんの償却額として32百万等を計上しました。

これらの結果、AIOT事業の当第1四半期連結累計期間における営業損失は35百万円（前年同期は営業損失18百万円）となりました。なお、前述ののれん償却前の営業損失は2百万円（前年同期はのれん償却前営業利益14百万円）となります。

「V-by-One」はザインエレクトロニクス株式会社の登録商標です。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、現金及び預金や売掛金、投資有価証券が増加した一方、のれんの償却等により、前連結会計年度末と比較して2億3百万円の増加となりました。また、負債合計は、買掛金等の増加等により1億80百万円の増加となりました。純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上した一方、前期配当金の支払い等により22百万円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益を90百万円計上し、仕入債務等が1億46百万円増加した一方、売上債権が78百万円、たな卸資産が14百万円およびその他流動資産が63百万円増加したこと等により0百万円のマイナスとなりました。（前年同期は40百万円のプラス）

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、敷金の返還（30百万円）および投資事業組合からの分配金収入（9百万円）等により34百万円のプラスとなりました。（前年同期は15億94百万円のプラス）

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払等により97百万円のマイナスとなりました。（前年同期は97百万円のマイナス）

これらの結果により、現金及び現金同等物は全体として76百万円増加して、当第1四半期連結会計期間末残高は68億9百万円となりました。当社グループとしては、機動的な研究開発リソースの確保やM&Aの機会に迅速に対応できるよう内部留保を厚くする方針であり、資金運用に関しても流動性を重視した運用を行うこととしております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の金額は1億90百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,800,000
計	48,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,340,100	12,340,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	12,340,100	12,340,100		

(注) 提出日現在の発行数には、2021年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年1月1日～ 2021年3月31日		12,340,100		1,175,267		1,291,162

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,530,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,807,000	108,070	同上
単元未満株式	普通株式 3,100	-	-
発行済株式総数	12,340,100	-	-
総株主の議決権	-	108,070	-

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ザインエレクトロニクス株式会社	東京都千代田区神田 美土代町9-1	1,530,000	0	1,530,000	12.40
計	-	1,530,000	0	1,530,000	12.40

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,732,242	6,809,235
売掛金	352,701	435,786
商品及び製品	183,198	179,367
仕掛品	62,953	64,714
原材料	70,313	84,782
その他	315,840	351,356
流動資産合計	7,717,251	7,925,244
固定資産		
有形固定資産	112,782	105,884
無形固定資産		
のれん	391,018	358,434
その他	6,400	6,021
無形固定資産合計	397,419	364,455
投資その他の資産		
投資有価証券	457,803	492,081
繰延税金資産	19,136	19,937
その他	82,161	82,278
投資その他の資産合計	559,101	594,297
固定資産合計	1,069,303	1,064,637
資産合計	8,786,554	8,989,881
負債の部		
流動負債		
買掛金	119,727	266,044
未払法人税等	2,629	31,732
賞与引当金	2,157	15,008
製品保証引当金	2,418	2,418
その他	228,274	220,979
流動負債合計	355,207	536,182
固定負債		
退職給付に係る負債	19,052	19,702
資産除去債務	26,119	26,173
その他	85,862	84,640
固定負債合計	131,035	130,516
負債合計	486,242	666,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,175,267	1,175,267
資本剰余金	1,286,608	1,286,608
利益剰余金	7,954,809	7,926,217
自己株式	2,291,902	2,291,902
株主資本合計	8,124,781	8,096,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,396	19,016
為替換算調整勘定	47,366	50,798
その他の包括利益累計額合計	21,030	31,781
新株予約権	167,235	165,514
非支配株主持分	29,323	29,697
純資産合計	8,300,311	8,323,182
負債純資産合計	8,786,554	8,989,881

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
売上高	562,777	814,472
売上原価	293,919	373,141
売上総利益	268,857	441,331
販売費及び一般管理費	455,302	500,924
営業損失()	186,444	59,592
営業外収益		
受取利息	3,151	453
受取配当金	12,778	-
為替差益	-	142,174
業務受託料	6,064	-
雑収入	1,476	2,086
営業外収益合計	23,470	144,714
営業外費用		
為替差損	11,771	-
投資事業組合運用損	-	2,721
雑損失	1,932	20
営業外費用合計	13,703	2,741
経常利益又は経常損失()	176,677	82,379
特別利益		
投資有価証券売却益	79,900	-
新株予約権戻入益	36	8,538
特別利益合計	79,936	8,538
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	96,741	90,918
法人税、住民税及び事業税	3,562	22,906
法人税等調整額	2,479	801
法人税等合計	1,082	22,104
四半期純利益又は四半期純損失()	97,824	68,813
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,744	115
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	100,569	68,698

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	97,824	68,813
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	213,684	49,379
為替換算調整勘定	9,070	3,431
その他の包括利益合計	222,754	52,811
四半期包括利益	320,579	121,624
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	323,193	120,780
非支配株主に係る四半期包括利益	2,614	844

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	96,741	90,918
減価償却費	7,266	6,326
のれん償却額	32,584	32,584
株式報酬費用	14,859	6,816
新株予約権戻入益	36	8,538
賞与引当金の増減額(は減少)	14,542	12,850
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,484	650
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,977	-
投資事業組合運用損益(は益)	-	2,721
投資有価証券売却損益(は益)	79,900	-
受取利息及び受取配当金	15,921	453
支払利息	22	20
為替差損益(は益)	10,349	126,017
売上債権の増減額(は増加)	475,243	78,290
たな卸資産の増減額(は増加)	90,687	14,832
その他の流動資産の増減額(は増加)	148,696	63,540
仕入債務の増減額(は減少)	42,267	146,181
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,118	7,354
その他	2,011	183
小計	74,254	139
利息及び配当金の受取額	16,158	475
利息の支払額	22	20
法人税等の支払額	50,180	434
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,208	118
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	2,918	1,118
資産除去債務の履行による支出	-	7,546
敷金の差入による支出	960	28
敷金の回収による収入	1,076	30,923
投資有価証券の売却による収入	1,583,960	-
投資有価証券の償還による収入	969	2,907
投資事業組合からの分配による収入	12,700	9,200
その他	129	142
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,594,956	34,480
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	97,290	97,290
その他	62	59
財務活動によるキャッシュ・フロー	97,353	97,349
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,510	139,981
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,518,300	76,993
現金及び現金同等物の期首残高	5,329,928	6,732,242
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,848,229	1 6,809,235

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方)

新型コロナウイルス感染症(以下、本感染症)は、経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、また今後の広がりや収束時期等を予測することは困難な状況にあります。当社は外部の情報源に基づく情報等も踏まえて、現時点では、今後も一定程度の影響を受けるものの、緩やかに需要が回復するとの仮定のもと、のれんや固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、本感染症拡大の状況や影響については、不確定要素が多いため、その状況によっては今後の当社グループの財政状態、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	6,848,229千円	6,809,235千円
預入期間が3か月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	6,848,229	6,809,235

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年2月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	97,290	9.00	2019年12月31日	2020年3月12日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年2月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	97,290	9.00	2020年12月31日	2021年3月12日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期 連結損益計算書 計上額
	LSI事業	AIOT事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	255,794	306,982	562,777	-	562,777
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	255,794	306,982	562,777	-	562,777
セグメント損失()	167,911	18,532	186,444	-	186,444

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期 連結損益計算書 計上額
	LSI事業	AIOT事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	601,392	213,080	814,472	-	814,472
セグメント間の内部売上高 又は振替高	645	-	645	645	-
計	602,037	213,080	815,118	645	814,472
セグメント損失()	23,924	35,668	59,592	-	59,592

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 3月 31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 1月 1日 至 2021年 3月 31日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ()	9円30銭	6円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (千円)	100,569	68,698
普通株主に帰属しない金額 (千円)		-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (千円)	100,569	68,698
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,810,073	10,810,063

- (注) 1 前第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
- 2 当第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(期末配当に関する事項)

2021年2月5日開催の取締役会において、2020年12月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり剰余金の期末配当を行うことを決議しました。

1株当たりの配当金額	9円
配当金の総額	97,290千円
効力発生日(支払開始日)	2021年3月12日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月13日

ザインエレクトロニクス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村尚子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 倉本和芳 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているザインエレクトロニクス株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ザインエレクトロニクス株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認

められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。